

# 東近江市における取組の紹介

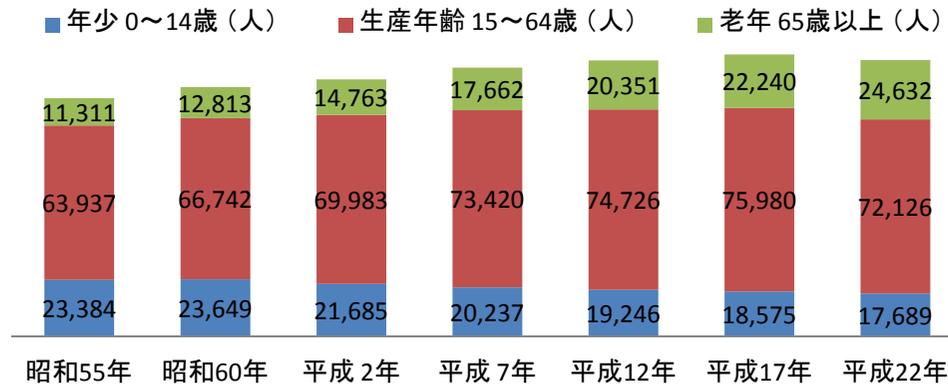
滋賀県東近江市総務部  
まちづくり協働課  
山口 美知子

# 1. 東近江市の概要

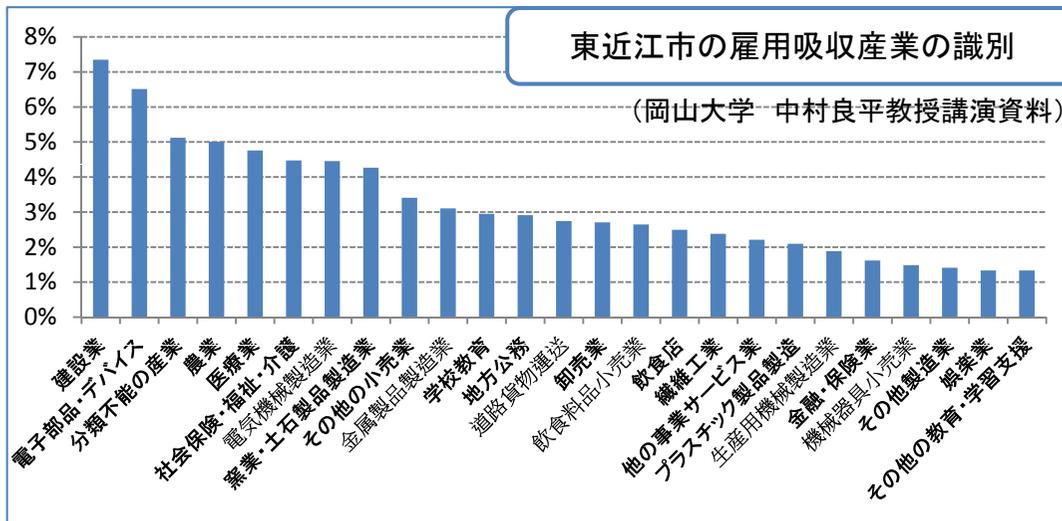
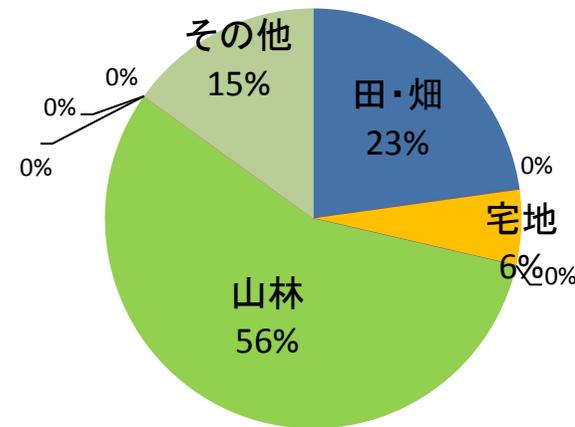
東近江市は里山・里地・里湖がひとつの水系でつながる、  
1,000分の1スケールの日本

人口: 115,961人

平成26年3月1日現在の住民基本台帳人口より



面積: 388.58km<sup>2</sup>



## 地域の財産 ー歴史・文化ー

- 近江商人経営理念「三方よし」  
企業のCSRの原点
- 縄文時代草創期～現代まで  
遺跡数 514遺跡  
指定文化財 325
- 惣村自治



100畳の大凧(右)と相谷熊原遺跡から出土した日本最古級の土偶

# 1.東近江市の概要

## 地域の財産 ー自然ー

### ・自然の恵み

再生可能エネルギー:太陽光、バイオマス等

景観:鈴鹿山系～湖東平野～琵琶湖

### ・大地の恵み

森林:211km<sup>2</sup>(56%)

農用地:86km<sup>2</sup>(22%)



## 2.ひがしおうみ環境円卓会議の取組

# 2030年東近江市の将来像における 持続可能な社会とは

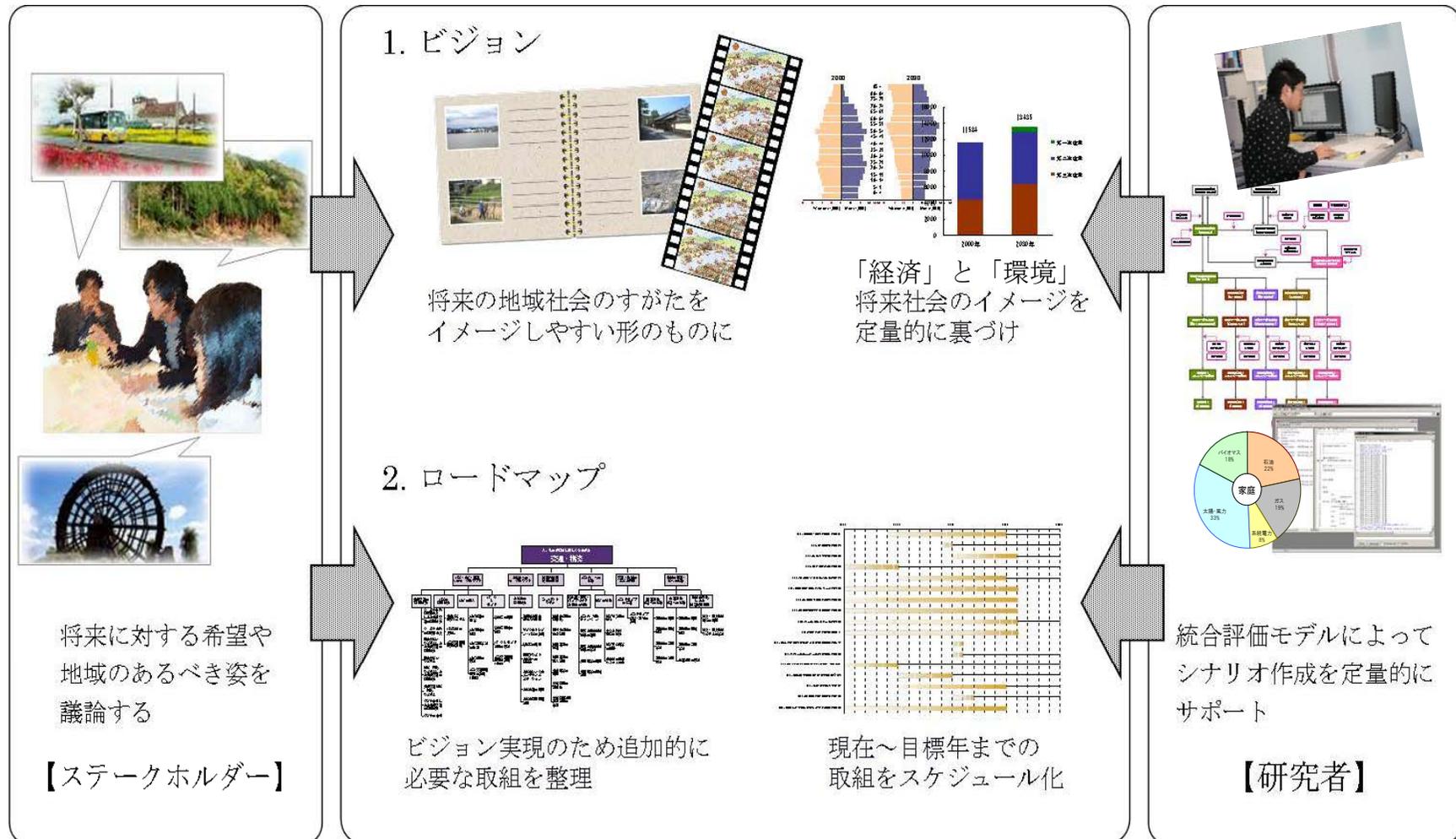


JST社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」  
研究開発プロジェクト名 「滋賀をモデルとする自然共生社会の将来像とその実現手法」  
研究代表者 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター 内藤 正明

### 実現するためには、

- 大幅削減は要素技術対応だけではなく、地域社会の構造転換によるエネルギー消費水準の低い社会への変革が求められる。
  - 地域のさまざまな主体(市民、行政、事業者)が参画、連携し、
  - 目指す目標社会像(ビジョン)を明確に共有したうえで、
  - 数十年の時間スケールの中で実現の道筋(ロードマップ)を考えることが有効
- 地域にとって温室効果ガスを減らすことによる恩恵が必ずしも明確には認識されていない。
  - まずは地域社会がより豊かであるためにはという視点で、
  - 地域がその活力を高められるような取り組みを検討し、
  - その上に作られる新たな地域社会のなかでどのようにして
  - 減らしていけるのか、を考えるのが有効

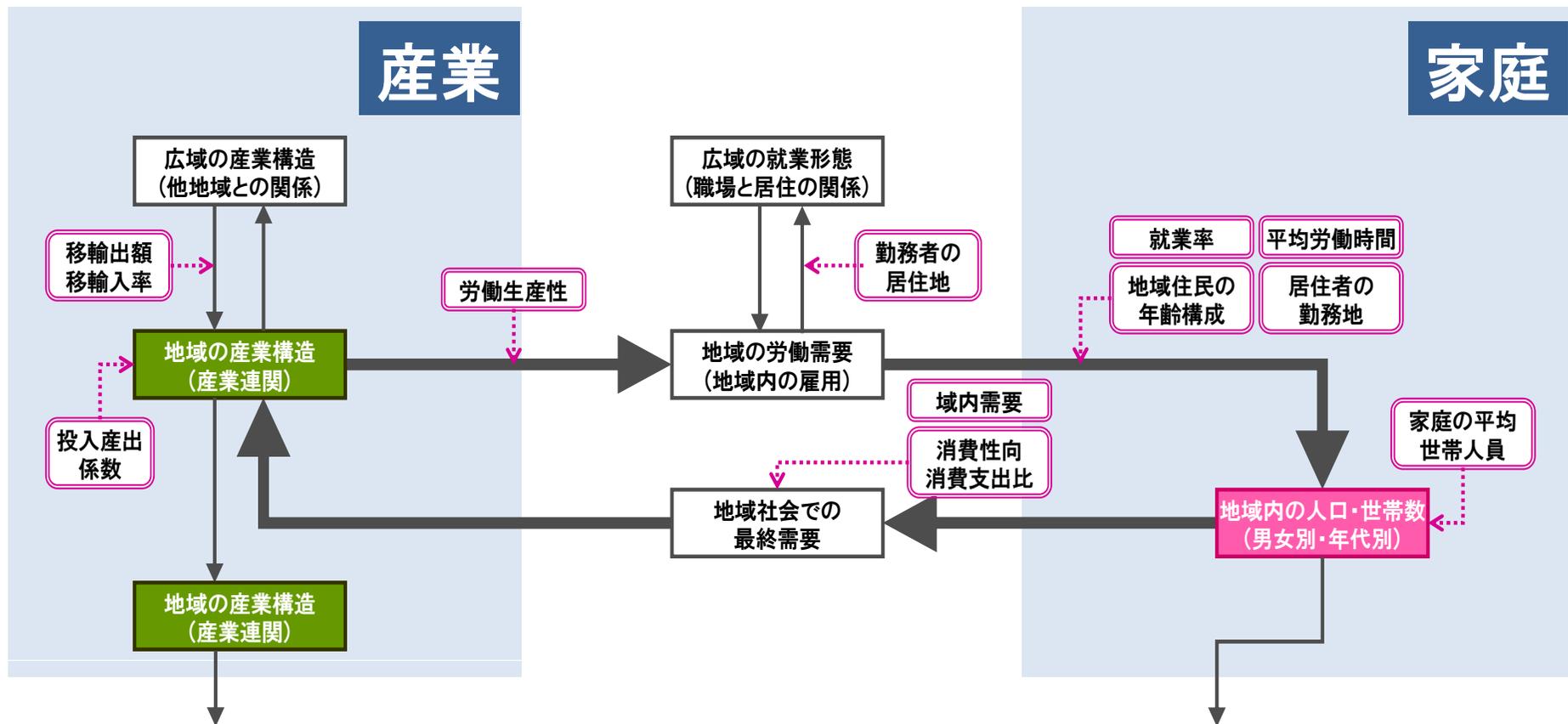
# ビジョンとロードマップ作成の流れ



# 「統合評価モデル」の概要

## 社会経済活動量の推計

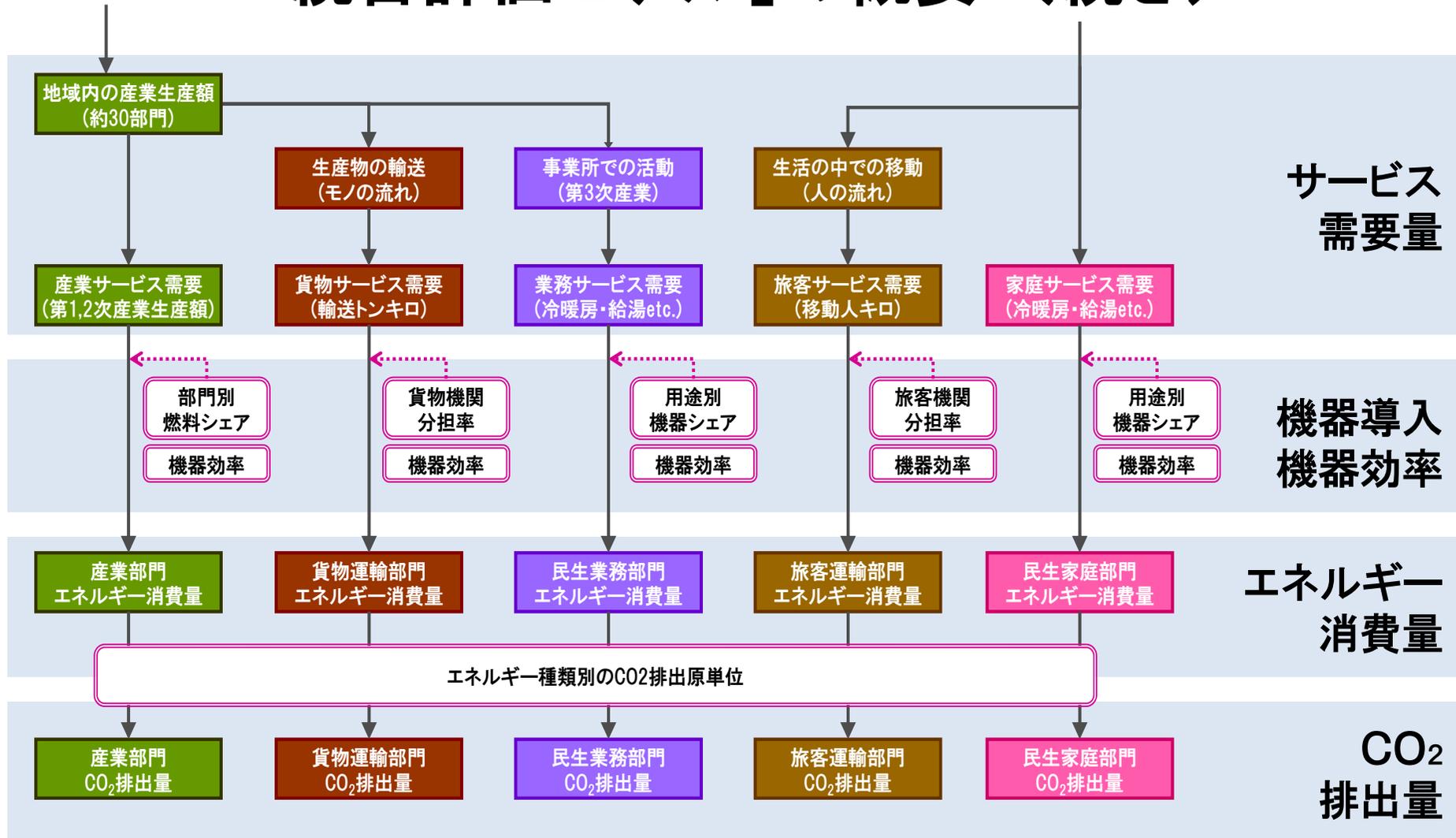
(産業構造、家庭消費性向、ライフスタイルなど)



(続く)

## 2.ひがしおうみ環境円卓会議の取組

### 「統合評価モデル」の概要（続き）



□ : 推計の設定条件として入力するパラメータ

## 2.ひがしおうみ環境円卓会議の取組



❖ 平成22年に、6回開催

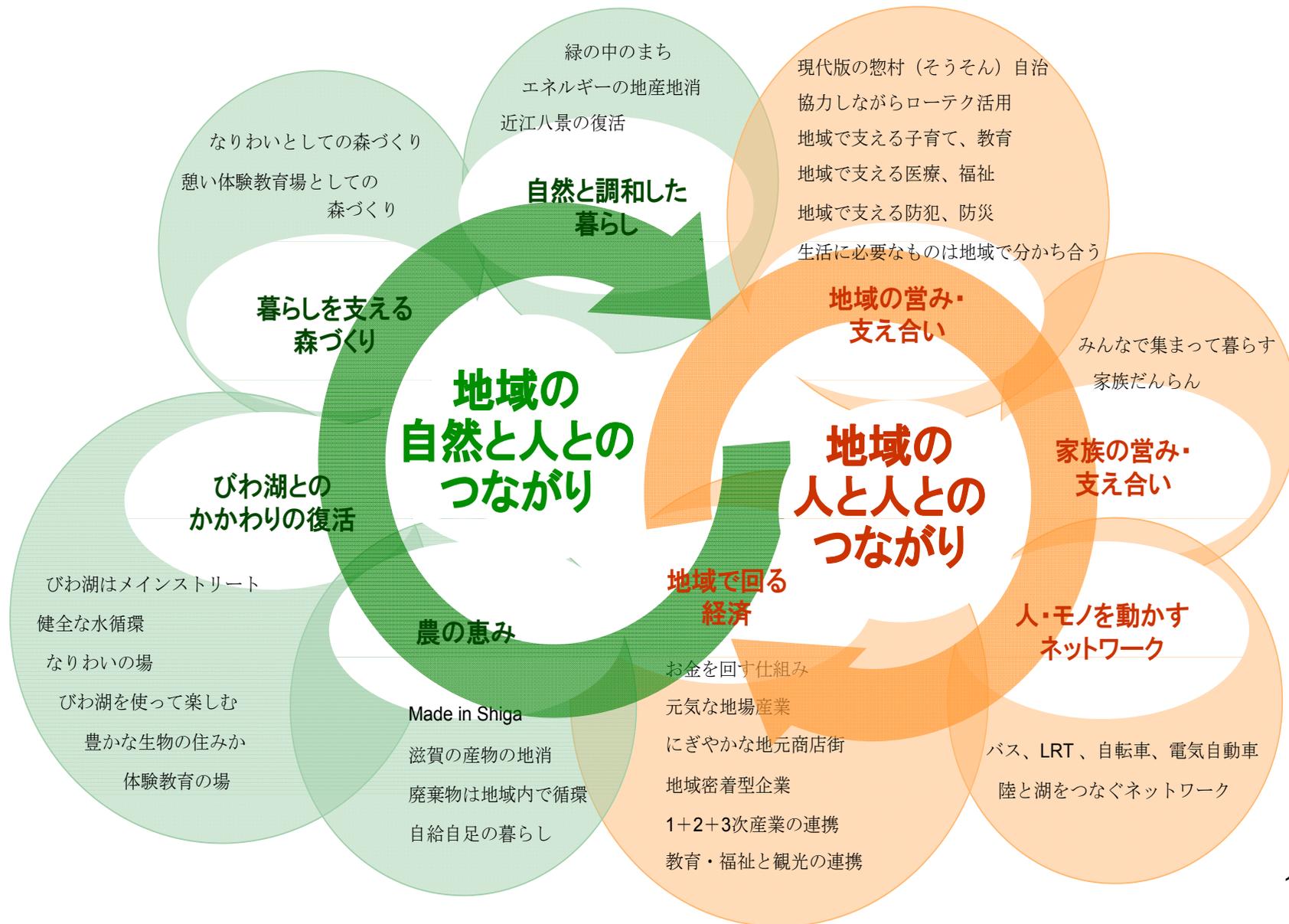
❖ メンバー構成（26名）

「環境活動系」7人、「農林業者」5人、「まちづくり活動」8人、  
「教育者」3人、「地域福祉系」2人、「地域経済系」1人

❖ **2030年に自分たちが目指す東近江の望ましい将来の姿について議論を重ねる。(CO<sub>2</sub>削減をメインとしない)**

❖ 「エネルギー」「コミュニティ」「交通」「医療・福祉」「教育・子ども」「雇用・就業と産業」「食・消費・ごみ」「自然とのかかわり」の8つの分野ごとに、詳細な地域像をまとめ上げた。

# 市民が感じる「豊かさ感」に係る要素の抽出



## 2.ひがしおうみ環境円卓会議の取組

# 定量的な検証



- 三世帯同居の増加
- 高齢者や女性の社会参画の増加
- 地域産業の創生
- 地産地消の増加、第6次産業の増加
- 農産物の自給自足の増加
- コミュニティの力による教育福祉
- コンパクトシティー化
- 協働による地域内移動の効率化
- 自転車や公共交通機関利用の増加
- 自然エネルギーの活用
- 体験教育、生業、憩い(琵琶湖、森)
- などなど

人と人  
つながり  
人と自然

- ・ 家族や家族以外のコミュニティで過ごす時間
- ・ 地域在住者が地域内で担った仕事時間
- ・ 1次産業、自給自足農業、6次産業の従事時間
- ・ 1次産業生産額のうち地域内最終需要額
- ・ 対個人サービス業の他地域への輸出額
- ・ 自然エネルギーの使用量

**数値モデル**

- ・ 1世帯当たり人数
- ・ 目的別生活時間
- ・ 域内雇用率
- ・ 地域内移動距離
- ・ 輸送分担率
- ・ 産業部門別生産構成および生産額
- ・ 部門別の自然エネルギー導入量

などのパラメータを操作する

地域  
経済

- ・ 全産業の中間投入額のうち地域内自給額

CO<sub>2</sub>  
排出量

- ・ エネルギー消費に由来するCO<sub>2</sub>排出量

# 地域の「人と人」のつながり

(社会参画の時間、

地域の人々が地域のために働く時間の増大)

■ 個人で過ごす時間

■ 家族で過ごす時間

■ 家族以外と過ごす時間

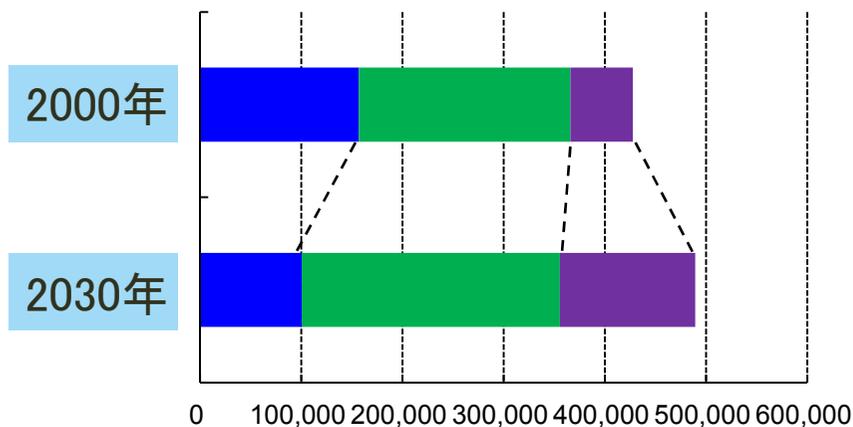
■ 第1次産業

■ 第2次産業

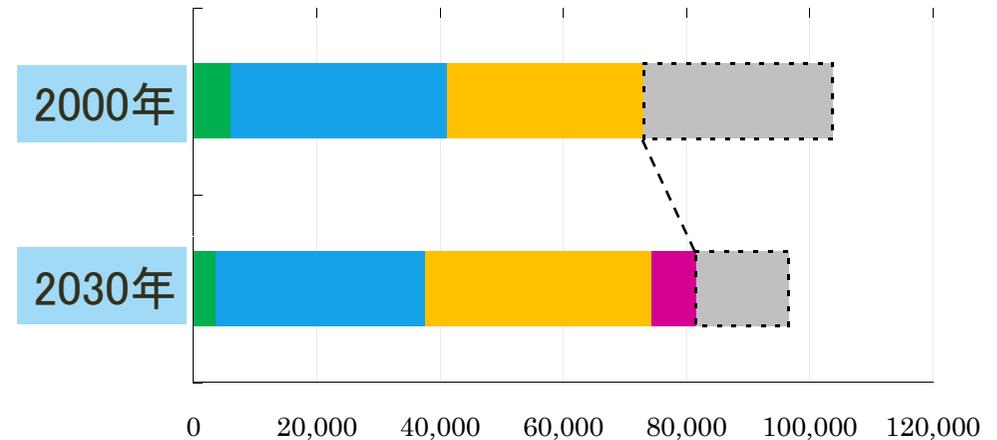
■ 第3次産業

■ 第6次産業

■ 市外からの労働力



生活行動時間(地域合計、1,000hr)



労働需要 (1000hr)

※「身の回りの用事」「食事」「家事」「介護・看護」「育児」  
 「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」「休養・くつろぎ」「趣味・娯楽」  
 「スポーツ」「ボランティア活動・社会参加活動」「交際・付き合い」  
 の合計

## 2.ひがしおうみ環境円卓会議の取組

# 地域の「人と自然」とのつながり

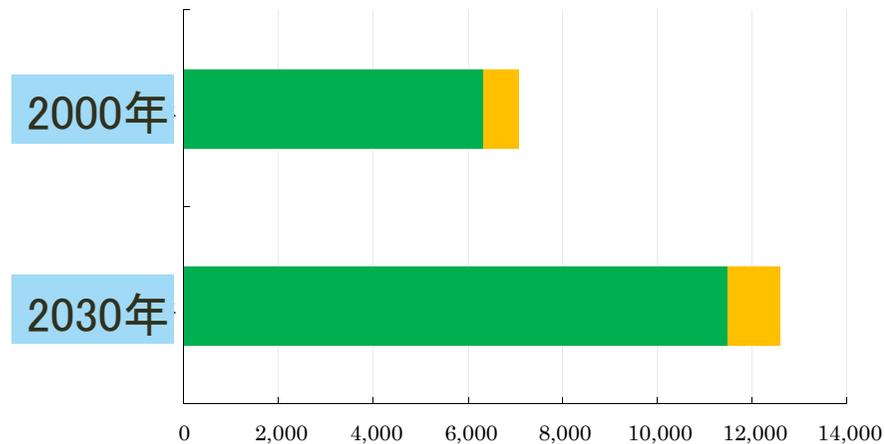
(自然資源を用いた仕事量の増大、  
自然エネルギー利用量の増大)

■ 農林水産業、自給自足型農業

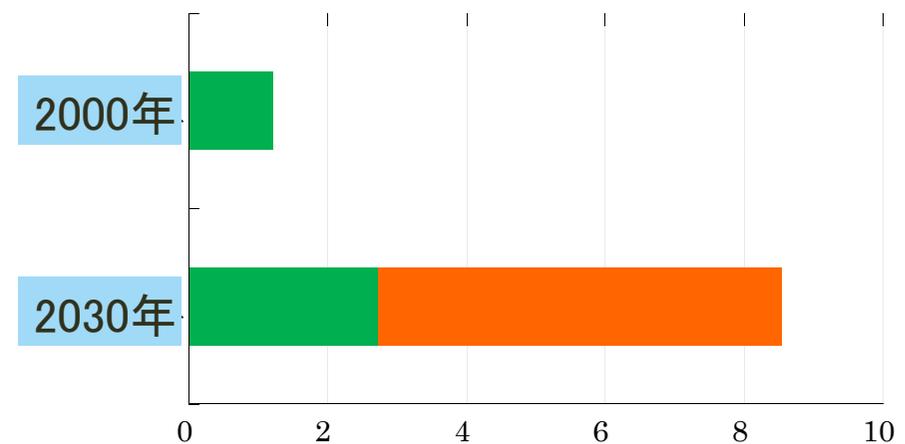
■ 地域資源を用いたサービス業(体験学習、観光など)

■ バイオマス

■ 太陽・風力など

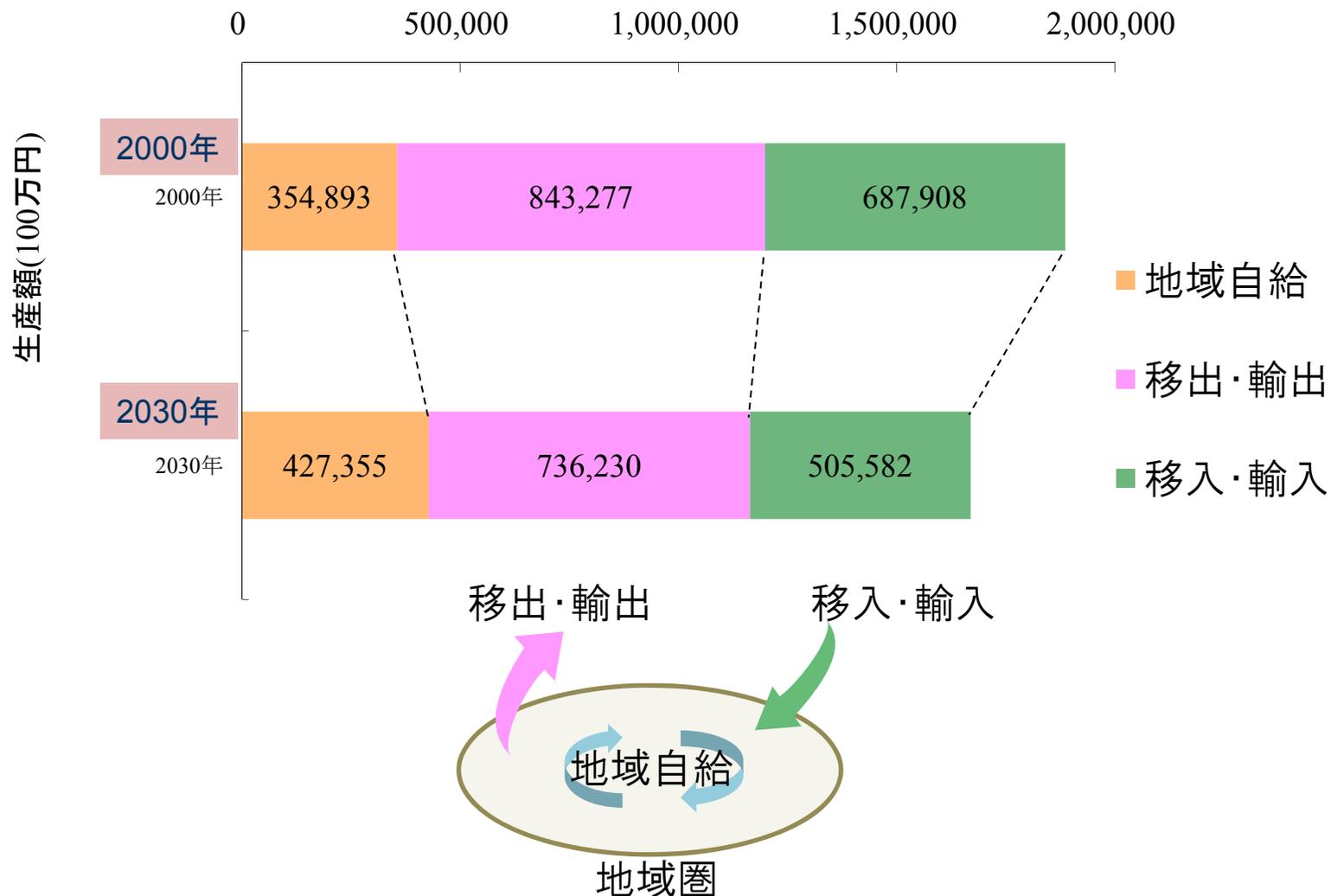


のべ仕事時間(1,000人・hr)



自然エネルギー消費量(石油換算キロトン)

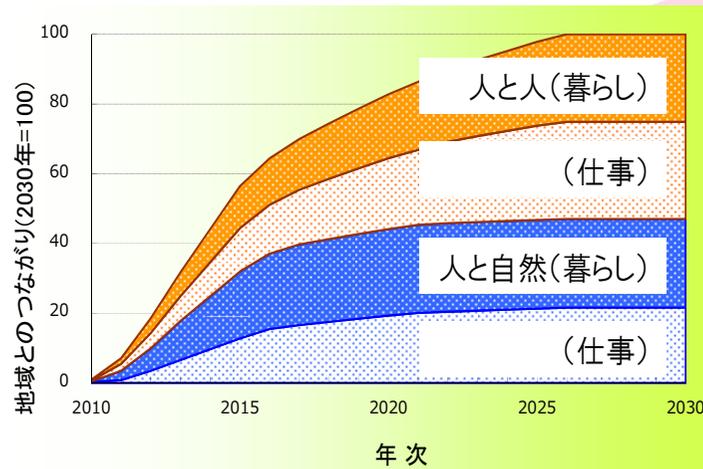
# 地域の「人と人」のつながり (地域で回るお金の増大)



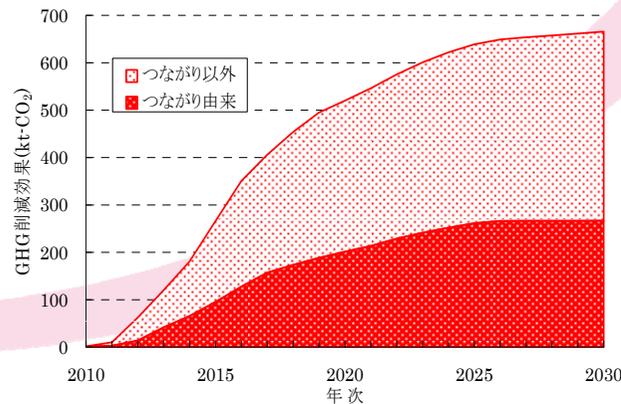
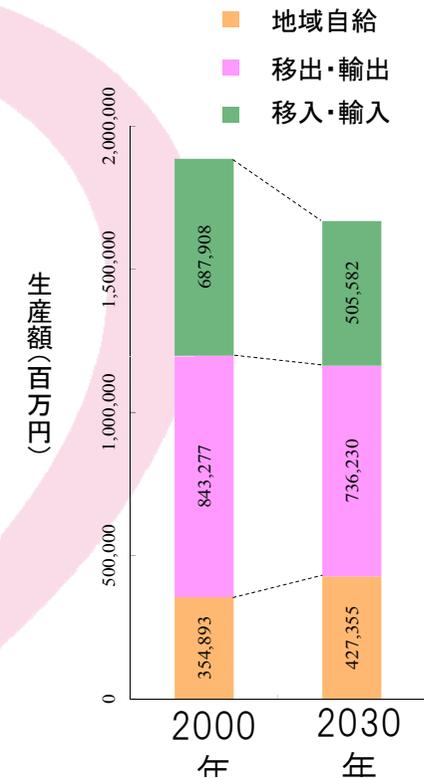
## 2.ひがしおうみ環境円卓会議の取組

# 「豊かさの増大」と「環境負荷削減」

### (社会)豊かさ



### (経済)地域経済



### (環境)温室効果ガスの削減

## 2.ひがしおうみ環境円卓会議の取組

# 「2030年、東近江市の将来像」の一般発信

【普及版パンフレットの作成】

【地元ケーブルテレビ放映】



YouTube

でも番組を公開しています

<http://youtu.be/XIbRctbp3Lo>

# 地域の共通テーマ:FEC自給圏の創造

### ● 食(Food)の自給

地産地消の推進

第1次産業の6次産業化

農業への参入拡大

### ● ケア(Care)の充足

医療・保健・福祉・教育の充足

自助・共助・公助が連動した取組み

子どもからお年寄りまで、安心して生き  
がいのある暮らし

### ● エネルギー(Energy)の自給

自然エネルギーの自給率向上

地域経済への波及

低炭素社会の実現

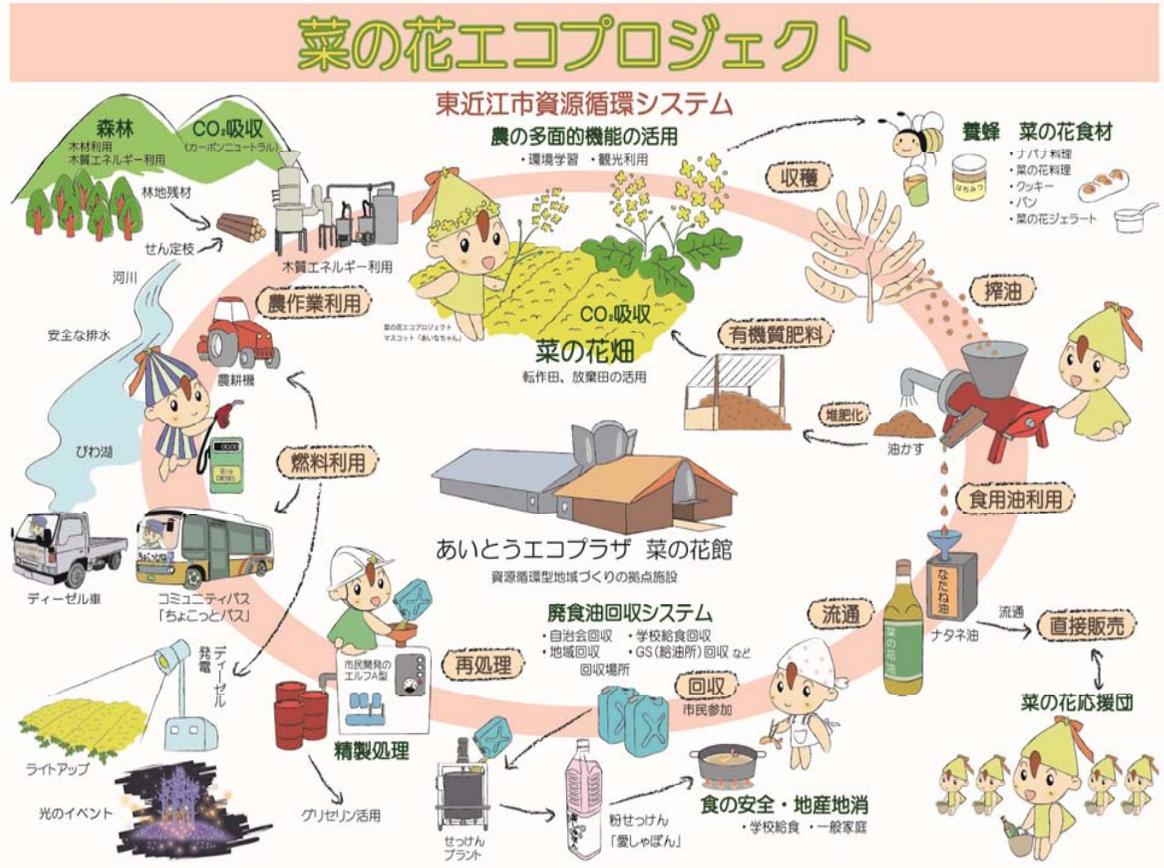
※F E C自給圏：内橋克人氏が提唱。真の地域自立はFEC自給圏の形成をめざすところから始まる。Fは食・農、Eはエネルギー、Cはケア（医療、介護、福祉、教育、その他あらゆる人間関係産業）であると訴えた。

### 3.東近江市の循環共生型の取組

# 菜の花エコプロジェクト

NPO法人愛のまちエコ倶楽部、営農組合等

農家やNPO、市民団体、企業、市等が連携した資源循環の地域モデル。食とエネルギーの自立を目指し、東近江市から全国に広がるプロジェクト。



**環境** BDF生産  
農地・森林保全

**経済** 菜種の6次産業化  
BDF利用(エネルギー自給)

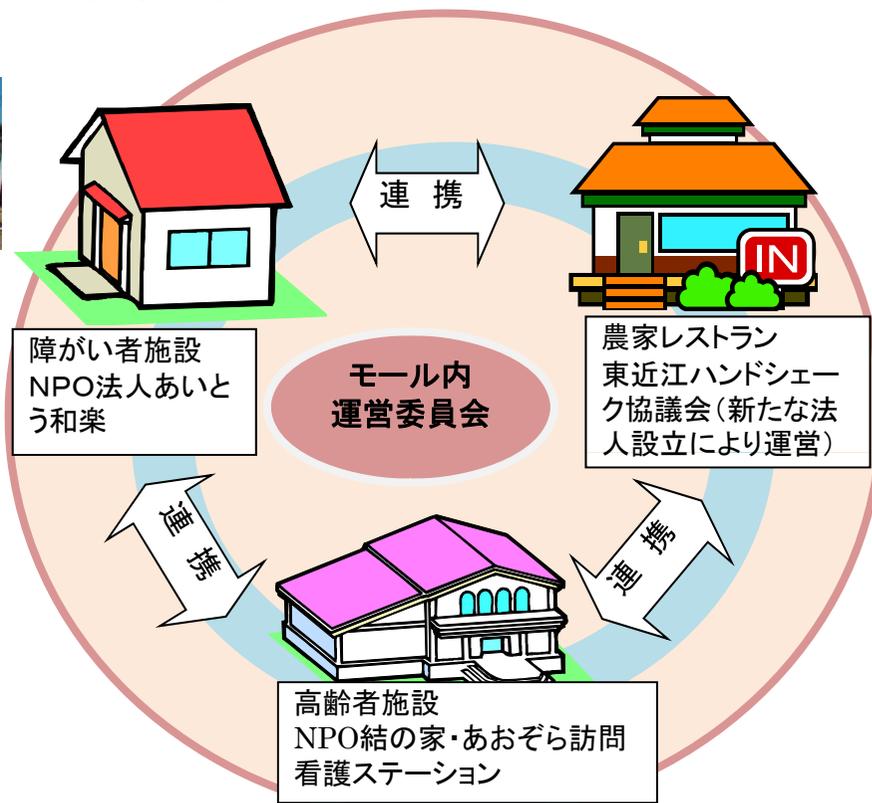
**社会** 高齢者の生きがい  
新規就農者支援 等

### 3.東近江市の循環共生型の取組

# あいとうふくしモール

NPO法人結の家、NPO法人あいとう和楽、(株)あいとうふるさと工房

福祉、環境、まちづくりに関わるNPOや医療関係者、行政、社会福祉協議会などが連携し、傷病・障がい・高齢など、どのような状態でも安心して暮せる地域拠点作りを目指す。障害者が薪生産を担い、市民共同発電所や薪ストーブを活用することで、エネルギーの自給にもチャレンジする。



環境

薪生産  
市民共同発電所

経済

農家レストラン・配食  
福祉サービス提供

社会

高齢者の生きがい  
障害・生活困窮者雇用

### 3.東近江市の循環共生型の取組

# 薪プロジェクト

(株)イージェイファクトリー「薪遊庭」、東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito-”

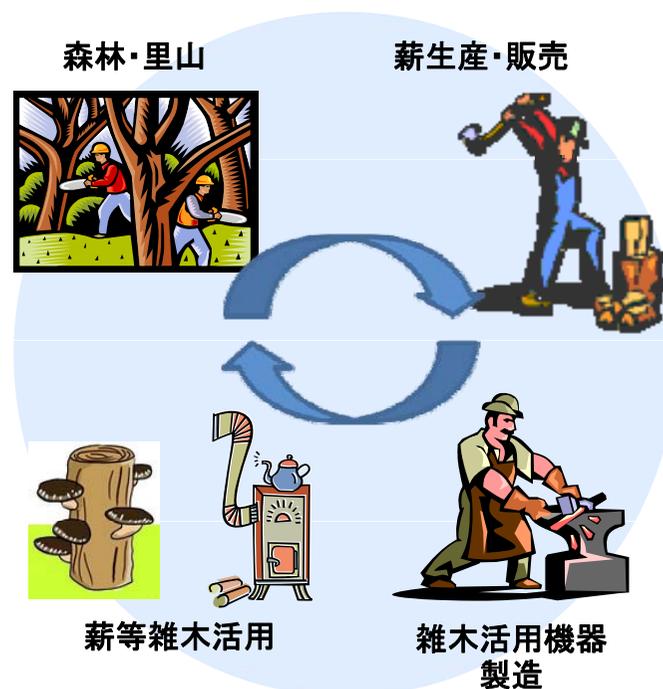
獣害の原因となっている放置里山の整備を実現するため、伐採・搬出・運搬・薪生産・薪配達を市民協働型で実施する調査を実施。その結果から、集落単位で伐採される里山の資源を、生活困窮者の中間的就労の場として薪生産を行い、民間での事業活動につながる。関係者の薪ストーブ開発にもつながる。



表 市民協働型 皆伐 100㎡当り、薪原木 1t、薪 700kg

作業内容		金額 (円)	割合 (%)	備考
支出	現地確認	314	1.0	
	測量	-	0.0	削除
	選木	-	0.0	薪販売者
	下刈・除伐	468	1.5	ボランティアで対応、機械経費のみ
	伐採	4,496	14.4	作業の効率化時間70%
	搬出	11,075	35.4	〃
	運搬	2,284	7.3	片道8km 〃
	測量	-	0.0	
	小計	18,636	59.6	
	薪生産	玉切り	6,118	19.6
薪割		1,415	4.5	2名障がい者で対応
乾燥・保管		333	1.1	
小計	7,866	25.2		
配達	積卸	1,300	4.2	1名障がい者で対応
	輸送	3,422	11.0	700kg 片道23.6km 障がい者1名で対応
	小計	4,722	15.2	
計	31,224	100.0		
収入	販売	35,000		薪原木から販売する薪になるのは7割 1t×70%×50円/kg
	差	3,776		

障がい者の時給1,000円、スタッフ1名は福祉関連



環境

薪生産  
森林保全・農地保全

経済

新たな商品開発  
社会保障費の減

社会

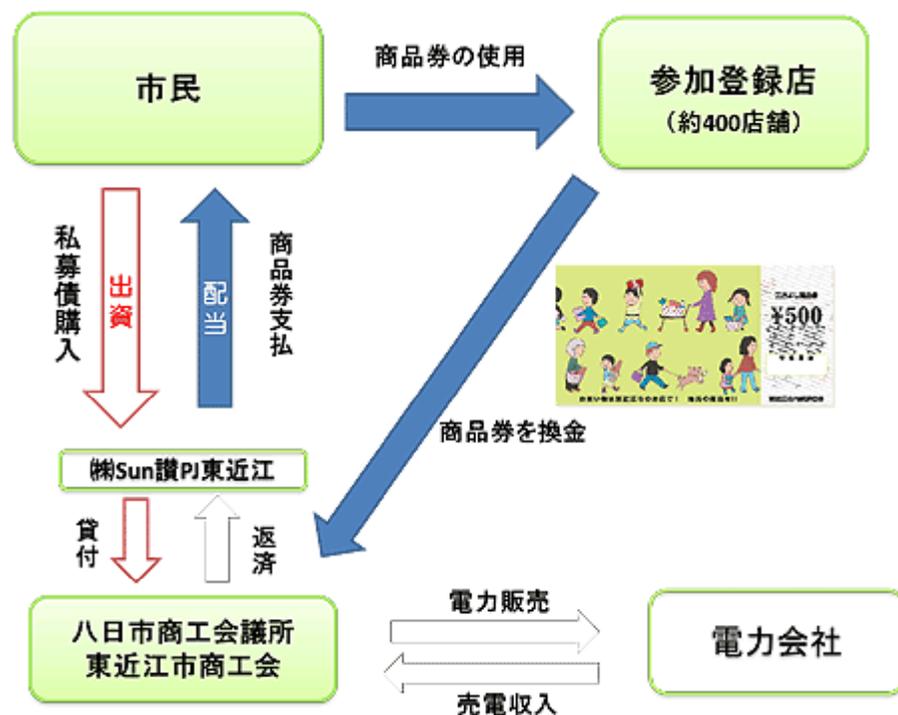
雇用の創出  
中間的就労の場提供

### 3.東近江市の循環共生型の取組

## 市民共同発電所

八日市商工会議所、東近江市商工会、＜公共施設、福祉施設、自治会館など＞

太陽光を利用した市民出資の共同発電所を設け、その売電益を地域商品券で還元する仕組み。屋根を持たなくても太陽光発電に参加することができ、「太陽の恵み—三方よし商品券」が地域で利用されることから地域経済循環システムの構築を目指す。



#### ひがしおうみ市民共同発電所3号機

設置場所 : 滋賀県平和祈念館  
発電容量 : 34.8kW  
市民出資 : 合計92口、1,380万円  
完成日 : 平成26年5月  
調達方法 : 私募債方式

環境

再生可能エネルギー

経済

地域経済循環  
個人投資の拡大

社会

地域の絆の再生  
防災意識の向上

### 3.東近江市の循環共生型の取組

# kikitoプロジェクト

一般社団法人kikito、湖東地域材循環システム協議会



「木々と」私たちの関係を再構築し、  
忘れられた心を取り戻したい  
そんな思いから、kikitoは誕生しました。



**Mother Lake** を支えているのは、**- Father Forest -**  
母なる湖・びわ湖 父なる森・びわ湖の森

滋賀県の琵琶湖の東側、湖東地域に関わるメンバーが中心となり、  
びわ湖の森を元気にする活動に取り組んでいるのがkikitoです。



2008年5月に設立

会員数：22団体（正団体、賛助団体含む）

森林所有者、森林組合、林業・木工・エネルギー事業体、設計事務所、工務店、  
家づくりグループ、NPO法人、コンサルタント、デザイン事務所、行政



環境

森林保全（間伐材活用）  
グリーン購入促進

経済

新たな商品開発  
還元金の仕組み

社会

雇用の創出  
山村の活性化

### 3. 東近江市の循環共生型の取組

# 東近江市フードシステム協議会

市内4つの農業協同組合、ヤンマーアグリイノベーション株式会社、愛の田園振興公社、東近江市

市内産農産物の持続可能な生産と流通の仕組みづくりを目的とし設立。加工業務用野菜の生産拡大と販路開拓を行い、経営できる農業法人を育成し、米麦大豆からの脱却を実現することで、耕作放棄地の増加を防ぐ。

東近江市フードシステム協議会

## キャベツ栽培のとりくみ

東近江市フードシステム協議会は、東近江市内の4JFA（JAグリーン近江・JA東康・JA富貴津生野・JA東竜巻田）、愛の田園振興公社、ヤンマーアグリイノベーションとで設立し、持続可能な農業を推進しています。

年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成23年度												
平成24年度												

●キャベツの栽培期

収穫開始：7月、8月、9月、10月、11月、12月

出荷開始：8月、9月、10月、11月、12月

出荷終了：9月、10月、11月、12月

出荷完了：10月、11月、12月

出荷完了：11月、12月

出荷完了：12月

Higashiomi



環境

農地保全  
流通の縮小

経済

農業所得の増  
社会保障費の減

社会

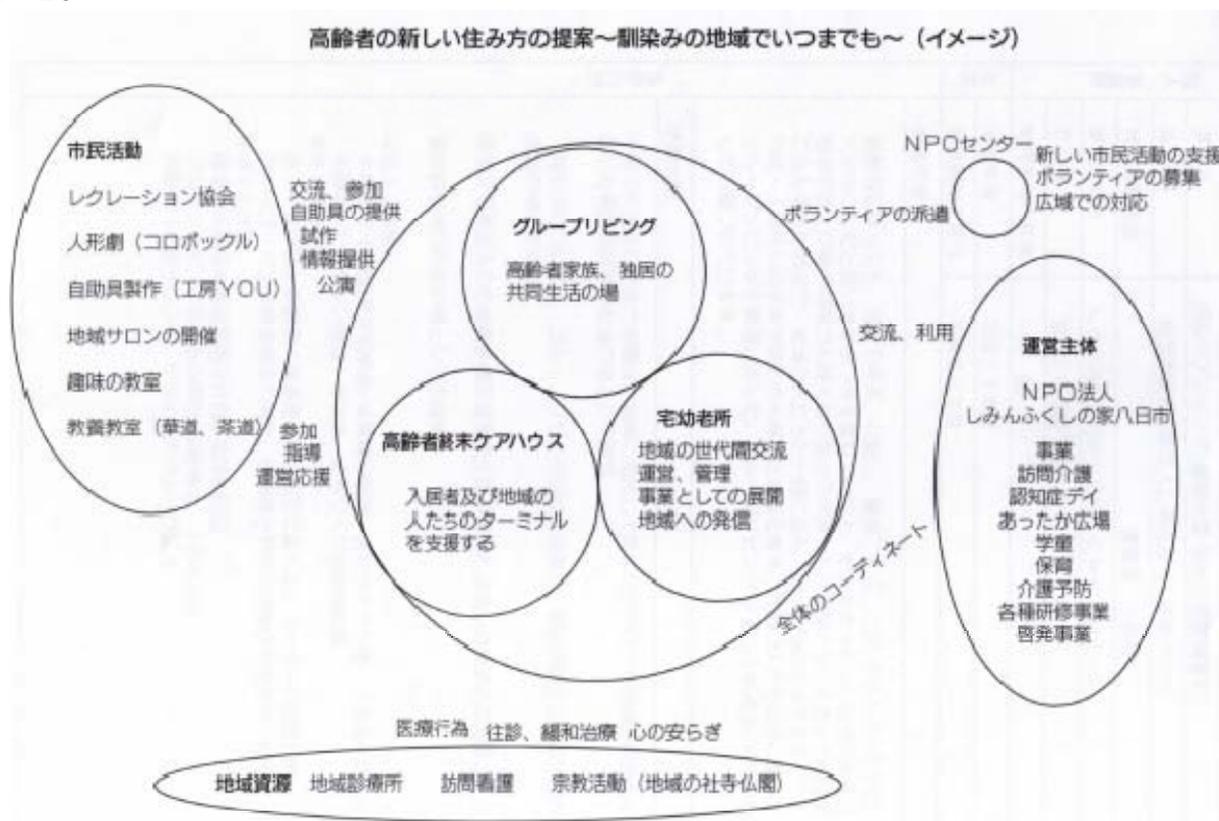
雇用の創出  
中間的就労の場提供

### 3.東近江市の循環共生型の取組

# グループリビング

NPO法人しみんふくしの家八日市

多世帯同居のためのスペース。一人暮らしの不安や寂しさを感じることなく、自分を大切にしながら生活ができる環境を提供する。生活環境の似ている近隣の地域の高齢者による共同生活を可能にした。



環境

多世帯同居  
太陽光発電

経済

福祉サービスの効率化  
社会保障費の減

社会

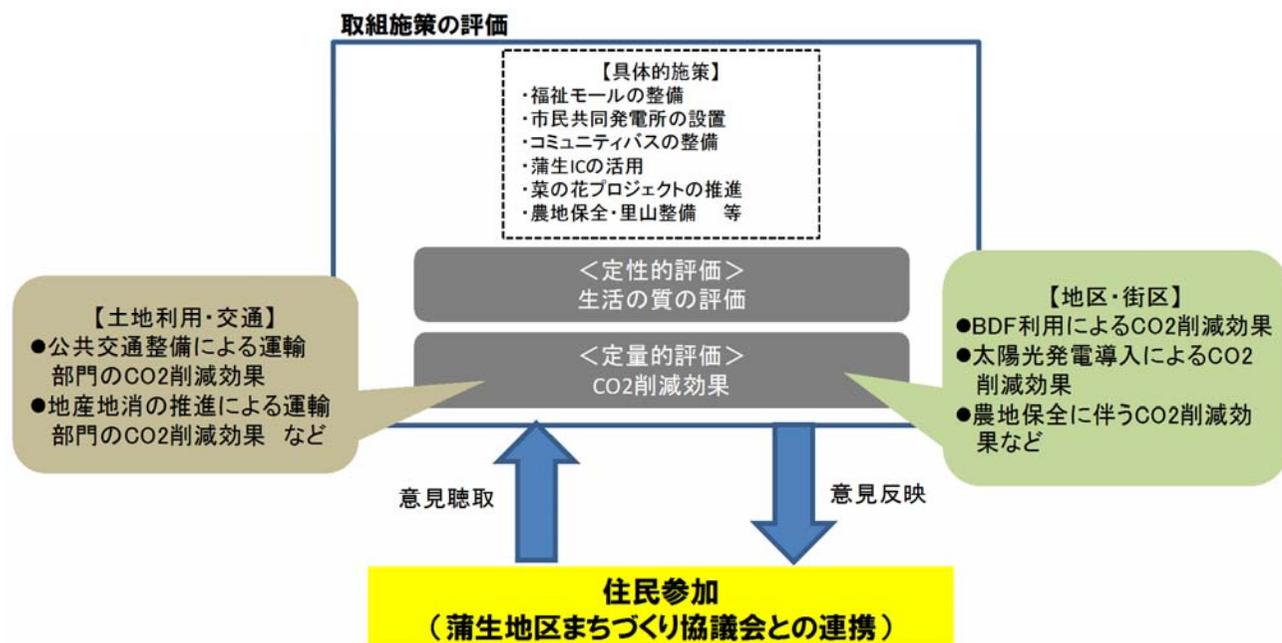
雇用の創出  
高齢者対策、空き家対策

### 3.東近江市の循環共生型の取組

# 蒲生エコまち推進プロジェクト

蒲生エコまち推進協議会（蒲生地区まちづくり協議会）、農楽、博報堂、価値総研、東近江市

蒲生地区まちづくり協議会は、「まちづくり計画」の見直しと併せて、新たに蒲生エコまち推進協議会を立ち上げ、低炭素で持続可能な蒲生地区を実現する“蒲生エコまちプロジェクト”を始動。効果的な二酸化炭素排出量の削減および住民の多様なニーズを反映した都市・地域の低炭素化の推進を目的に、環境省が支援する「住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル事業」を活用。



環境

低炭素まちづくり  
省エネ・農林地保全

経済

地域資源の商品開発  
社会保障費の減

社会

雇用の創出  
高齢者対策

## 4.循環共生を実現する地域自治の仕組み

1市6町が合併した東近江市においては、これまであった自治会の枠組みを超えて地区コミュニティセンターの区域を活動エリアとする新しい地縁型の住民自治組織(まちづくり協議会)が14地区に組織されている。また、志縁型で活動するNPO、地元事業者など多様な主体が連携しまちづくりを行う自治の仕組みを構築している。

### 行政

- ✓東近江市協働のまちづくり条例制定
- ✓市民協働推進計画策定
- ✓各地区まちづくり協議会の支援
- ✓コミュニティセンターの指定管理

### 市民

- ✓『SOYORI』の開催
- ✓曼荼羅図で取り組みを見える化
- ✓多分野連携の取組
- ✓各地区まちづくり協議会の運営

※まちづくり計画を策定

- ✓中間支援組織立上
- ✓協働ラウンドテーブルの仕組み
- ✓事業指定寄付制度の創設
- ✓市民活動推進交流会「こらぼ村」開催

### ★これから求められる地域づくりのポイント

1. 多分野連携
2. コーディネーター(仲人)
3. 志金

## 4.循環共生を実現する地域自治の仕組み

# 「SOYORI」(創寄り)

- ・各分野の「大ハブ」が呼びかけ人
- ・東近江市に係るキーマン約250名が名簿に
- ・参加の呼びかけは世話人 & 大ハブから
- ・2010年から交流会スタート(年2回)
- ・毎回100名前後が参加
- ・分野も立場も越えた顔の見える関係

「行政がコントロールできない街に...」

「ただの飲み会、されど飲み会...」

「ネットワーク組織とは何か違う...」

- ①行政にぶら下がらない
- ②プラス思考
- ③手をつなぐ面白さを知っている



